

安全を最優先に、高速道路の進化と 新たな価値創造に挑戦します。



中日本高速道路株式会社
代表取締役社長

縄田 正

経営計画チャレンジV(2021-2025)

2025年10月、当社は日本道路公団の分割民営化から会社設立20年の節目を迎えます。この間、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化してきました。当社グループの使命は事業を通じて持続可能な社会に貢献していくことです。

当社グループは高速道路という重要な社会インフラを担っています。安全を最優先した上で、安心・快適な高速道路空間をいつでも提供するために、「高速道路の安全性向上」「加速するインフラの老朽化対応」「激甚化・頻発化する自然災害への対応」「地球環境の保全と脱炭素化」「労働力不足に伴う物流の効率化」など多くの課題と向き合っています。また、技術革新が加速度的に進む中で、「DXの推進」「新サービスの導入」などにも柔軟かつ大胆に取組み、新たな価値創造に向けて挑戦し続ける必要があります。

当社グループは地域の皆さまとの連携を強化し、信頼関係を築くことを重視しています。そのためには地域のニーズに応じたサービスを提供し、地域社会の発展に寄与する活動を推進していくことが大切です。また、企業価値の更なる向上には社員の成長も重要と考え、社員一人ひとりの成長と働きがい大切に、職場環境の整備にも力を入れています。

環境変化の激しい時代にあるからこそ、当社グループの社員一人ひとりがそれぞれの持ち場で責任と役割を果たし、「企業理念・私たちの役割」を高いレベルで実現していく必要があります。そして、経営計画(チャレンジV2021-2025)の最終年度を迎える本年は、これまで以上に当社グループが一丸となって目標達成に向けて歩を進めていきます。

安全性向上への不断の取組みの深化

当社グループは、笹子トンネル天井板崩落事故を引き起こした当事者として、二度とこのような事故を起こしてはならないという深い反省と強い決意を胸に、安全文化を常に高いレベルで維持し続けるため、経営方針の最上位に経営方針1「安全性向上

に向けた不断の取組みの深化」を掲げています。

「安全」は当社グループの経営の根幹であり、すべての経営方針に結びつけることで、グループを挙げて高速道路の安全性向上という永遠の挑戦課題に取り組んでいきます。具体的には、道路構造物等の経年劣化や潜在的リスクに対応した計画・実行・評価・改善のサイクルを着実に実践するために、最新技術を活用した安全対策の導入、社員への安全教育の徹底など、多岐にわたる取組みを実施しています。また、事故や災害の発生時には迅速に対応できる体制を構築することで、常に万全の準備を整えます。これらの取組みを通じて、お客さまに安心して高速道路をご利用いただける環境を提供し続けます。

高速道路の機能強化と進化

経営方針2では、「高速道路の機能強化と広くお客さまに利用される高速道路空間への進化」を掲げ、皆さまの暮らしや産業を支える重要な社会インフラである高速道路の機能強化と進化に取り組んでいきます。

高速道路の整備・機能強化に向けて、高速道路のネットワーク整備、スマートインターチェンジの整備、高速道路リニューアルプロジェクトによる老朽化対策、交通事故及び渋滞対策、耐震補強対策などの事業を推進していきます。これらの事業を推し進めることで、より安全な交通環境を実現し、お客さまに安心してご利用いただける高速道路を提供します。

高速道路のネットワーク整備では、新東名高速道路をはじめとする新しい道路網の整備を進め、ミッシングリンク解消による移動時間の短縮、物流の効率化、地域間の更なる連携強化につなげます。また、東海北陸自動車道をはじめとする暫定2車線区間の4車線化事業、新名神高速道路の6車線化事業の推進、渋滞箇所における付加車線の設置や事故対策の実施により、高速道路の安全性・快適性の向上をめざします。また、スマートインターチェンジの整備を進めることで、更なる交通の円滑化を図り、地域経済の活性化に寄与します。

老朽化するインフラの大規模修繕・更新工事を

計画的に実施する高速道路リニューアルプロジェクトを通じて、道路構造物を建設当初と同等又はそれ以上の性能や機能を回復することで、高速道路をこれからも長く健全に保ち続けるとともに、耐震補強対策工事により地震や災害に強い構造物へ更新し、自然災害に強いインフラの整備を進めます。

交通事故や渋滞対策においては、ETC2.0など既存のシステムや、最新の走行データの収集・解析技術の活用により、的確な交通情報提供や事故発生時の迅速な対応を可能にします。

また、高速道路空間の高度な利用を促進する取組みとして、大型車ドライバーの休憩機会確保を目的とした短時間限定駐車マスの整備拡大やダブル連結トラック駐車マスの整備を着実に推進し、輸送の効率化や省人化が期待される中継輸送拠点を整備及び運営することで、長距離トラックドライバーの労働環境改善に貢献していきます。

お客さまへより良いサービスを提供するため、サービスエリアのリニューアルにより快適性を高めるとともに、観光・レジャーやビジネス用など多様なニーズに応じた様々な機能を追加することで、広く利便性の向上を図ります。さらに、地域間交流の促進や地域経済の活性化が期待される企画割引(ドライブプラン)の拡充などにより、多くのお客さまに利用していただける高速道路空間へ進化させていきます。

新たな価値創造への挑戦

経営方針3には「デジタル化や脱炭素化などの環境変化に適応した新たな価値創造への挑戦」を掲げています。急速に変化する環境に対応するため、デジタル技術を活用した最先端の事業運営や新技術の導入、環境負荷の低減に向けた技術開発などにより持続可能な成長に寄与し、新たな価値の創出に向けて取り組んでいます。

具体的には高速道路モビリティの進化をめざす次世代技術を活用した革新的な高速道路保全マネジメント「i-MOVEMENT」や、建設現場の生産性を向上させる「i-Construction」を着実に進めます。これにより、高速道路の維持管理が効率化され、より安全で快適な道路環境を提供することが可能



になります。

建設中の新東名高速道路では完全自動運転(レベル4)の達成に向けた様々なユースケースの実験を行い、高速道路の高度化に向けた技術・システム開発を進め、自動運転社会の実現をめざしています。事業環境の変化に対応していくため、革新的な技術開発や高度な専門性を有する人材育成にも積極的に取り組んでいます。

また、当社グループの事業活動におけるCO₂排出量の削減により地球温暖化の抑制に寄与することをめざしています。具体的には、電気自動車(EV)や水素で走る燃料電池車(FCV)の普及に伴い、サービスエリアなどにEV充電設備や水素ステーションの整備を進めていくことで、環境に優しい交通手段の利用を促進します。さらに、オフィス活動におけるCO₂排出量削減のため、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に対応した社屋の建替えを行いました。省エネルギー化の着実な取組みにより、「脱炭素社会」はもとより「SDGs(持続可能な開発目標)」がめざす持続可能な社会の実現に貢献していきます。

これらの取組みを通じて、当社グループは持続可能な未来を築くための新たな価値創造に挑戦していきます。

経営基盤の強化と働きがいの向上

当社グループの事業活動を着実に展開していくために、経営方針4「お客さまをはじめとするステークホルダーの期待に応え続けるための経営基盤の強化」を掲げています。この方針のもと、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化、公正・透明な調達などを通じて、当社グループの成長基盤となる「社会からの信頼」を獲得し続けることをめざしています。また、グループ全体の生産性向上に加え、「財務基盤の強化」にも努めていきます。

特に安全とコンプライアンスは企業経営の根幹であり、事業推進のためのコンプライアンス軽視は絶対にしてはならないとの姿勢のもと、過去に発生した事象からの教訓を忘れず、グループ全社員の安全意識及びコンプライアンス意識の徹底を図ることで、すべてのステークホルダーの皆さまからの信頼を高め、当社グループの役割を果たしていきます。また、法令遵守や倫理的な事業運営の確保のため、社員教育の強化や内部監査の実施を通じて、全グループ社員が高い倫理観を持ち、日々の業務に取り組むことができる環境を整えています。さらに、ガバナンスを強化し経営の透明性を高めるために、内部統制システムの整備やリスク管理体制の強化を図り、経営の健全性を維持します。

公正・透明な調達を実現するため、お取引先との信頼関係を重視し、公平な競争環境を整え、質の高いサービスを提供し、ステークホルダーの期待に応え続けていきます。

当社グループでは、お客さまの声や沿線地域にお住まいの皆さまとのコミュニケーションにより得られた情報を事業推進の鍵と考えています。現場公開等による直接のコミュニケーションのほか、お客さまの満足度調査やSNSで寄せられたニーズを把握し、実効性のある施策を実現させることで、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係構築に努めてまいります。

「社員は会社にとって最大の『財(たから)』」であり、社員一人ひとりが自らの仕事に「誇り」と「やりがい」を持ち、持てる能力を最大限に発揮し活躍できる環境が重要と考えています。当社の事業活動の根源である「現場」を中心として、社員一人ひとりが新しい発想とチャレンジ精神を持ち、自由に考え、対話を通じ、実行できる環境をつくることで、高速道路の安

全性を向上し、高速道路空間を常に進化させ、新たな価値創造が実現できる企業文化を醸成していきます。

当社グループの経営基盤強化に向けて、グループの総力を結集して「現場力」を高め、「良い会社で強い会社」をめざしていくため、社員のスキルアップを支援する研修プログラムの充実に取り組んでいます。また、社員同士のコミュニケーションを促進し、チームワークを強化することで、上下関係のみならず組織間の風通しの良い企業文化を醸成し、現場からの声や情報を反映しやすい環境を構築します。

グループ全体の生産性向上に向けて、業務プロセスの効率化やデジタル技術の活用を進め、業務の省力化や抜本的な見直しに取り組んでいます。さらに、関東地区において当社の支社組織の再編も手掛けています。複数の支社を統合することで共通部門の効率化が図られるとともに、緊急時における指揮命令系統の一元化が期待されます。

2025年4月に発生した広域的なETCシステム障害への対応については、「広域的なETCシステム障害発生時の危機管理検討委員会」を立ち上げ、原因究明や危機管理対応マニュアルの策定を行いました。今後の再発防止に全力を尽くし、高速道路インフラの安定性確保に努めます。

以上の取組みを通じて、当社グループは持続可能な成長をめざし、社会全体の発展に貢献していきます。

SDGsの達成に向けて

国際社会共通の目標として2015年に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は、当社グループの事業活動と密接に関わっています。当社グループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取組みを重視しつつ、CSR(企業の社会的責任)と経営施策を一元的に推進しています。高速道路事業をはじめとする当社グループの事業活動を通じて、ステークホルダーの皆さまへお届けする価値を高めることで、社会課題の解決に貢献し、SDGsの実現に寄与していきます。

本レポートは、経営計画チャレンジVと私たちの日々の取組みの成果を紹介するものです。本レポートをぜひご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。